



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

＞ 基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

供給

基本的な考え方

安全・安心を重視した原材料調達と製造を経て、高品質な商品を安定的に
お届けします。

森永乳業グループは、1.商品開発、2.原料調達、3.製造、4.流通・販売の各サ
プライチェーンにおいて、お客さまに安全で安心、高品質な商品を届けるには
どうしたらいいかを、つねに考えています。その考えの基となるものが、「森永
乳業グループ品質方針」です。

品質方針では製造現場のみならず、サプライチェーンすべてにおける品質の考
え方を示しています。

また、原材料の調達では「森永乳業グループ調達方針」の考えの基、サプライ
チェーン上の環境・人権に配慮した調達を実施しています。

森永乳業グループ 品質方針

森永乳業グループは牛乳、乳製品、アイスクリーム、飲料等の食品を製造、販
売する食品企業として「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお
届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」ことを目指
しており、**お客さまの声に真摯に耳を傾け、安全性と品質の確保に努め、安全
で高品質な商品・サービスを提供します。**

<品質方針>

1. 商品開発、原料調達、製造、物流、販売の各過程で品質管理を徹底し、商品
の安全性と品質を確保します。

そのために次の事項に取り組みます。

①企画・研究・開発では、商品の安全性と品質を確保する設計とする。

②設備・技術・原材料の選定では、潜在的危害を考慮し、安全性と品質に対
する影響を検討する。

③業務区分ごとに品質管理の責任者を明確にし、商品の安全性と品質を確

保する措置をとる。

2. 法令、基準を遵守し、社会に貢献します。

3. お客さまの立場に立って、解りやすく正確な情報を提供します。

4. 一人ひとりが知識・技能に磨きをかけ、品質レベルの維持・向上に努めます。

2017年9月

森永乳業株式会社

社長 宮原 道夫

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

> 基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

森永乳業グループ 調達方針

森永乳業グループは、お客さまへ高品質で美味しく、安全・安心な商品をお届けするために、お取引先さまとともに、法令や社会規範を遵守し、人権や環境などの社会的責任に配慮した調達活動を行います。またすべてのお取引先さまと、公平、公正、透明な取引関係を実践します。

<調達方針>

1. 法令、社会規範を遵守し、人権、環境、生物多様性、労働安全衛生などに配慮することを重視した公正な取引に努めます。
2. 森永乳業グループがお客さまに提供する商品の質や価値の向上につなげるため、原材料の品質、安全、技術力、価格、納期などの領域において、お取引先さまとの協働関係を重視します。
3. 調達活動を行うにあたり、すべてのお取引先さまに公平、公正、透明な取引の機会を提供し、その取引を実践します。

なお、本方針における「調達」は、商品に使用する原料、包装材料の調達のみならず、設備、機器をはじめ全ての経営資源の調達やそれらの保守・管理サービスなども含めた各種取引についても対象とします。

《お取引先さまへのお願い》

1. お取引先さまには、ともにサプライチェーンを構成するビジネスパートナーとして、「森永乳業グループ調達方針」の趣旨をご理解の上、ご協力をいただきたいと考えています。
2. 森永乳業グループは、社会的責任やコンプライアンス、企業倫理の重要性に鑑み、お取引先さまにも、①法令、社会規範の遵守、②環境への配慮、③人権、労働安全衛生への配慮をお願いします。
3. 森永乳業グループ商品の品質や価値の向上につなげるため、原材料のお取引に当たっては、以下のことをお願いします。①関連する法令に準拠し「森永乳業グループ品質方針」を満たす原材料であること ②お客さまのニーズに則した新しく優れた商品を供給していくために、継続的な技

術力の向上とそれに基づくご提案をいただけること ③市場競争力のあ
る価格と、継続的な合理化のご提案をいただけること ④お客さまへ商品
の継続的でタイムリーな供給を確保するための、原材料の安定的かつ柔
軟な供給体制を構築いただくこと ⑤不測の災害発生時には、相互にサブ
ライチェーン情報を交換・共有し、事業継続に向けてご協力を頂くこと、
また平時のリスクマネジメント活動にお取り組みいただくこと

2017年9月

森永乳業株式会社

社長 宮原 道夫

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
基本的な考え方
> 体制
> KPI
> お取引先との品質の取り組み
社内での品質の取り組み
お客さまへの対応
非常時の供給体制の確立
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

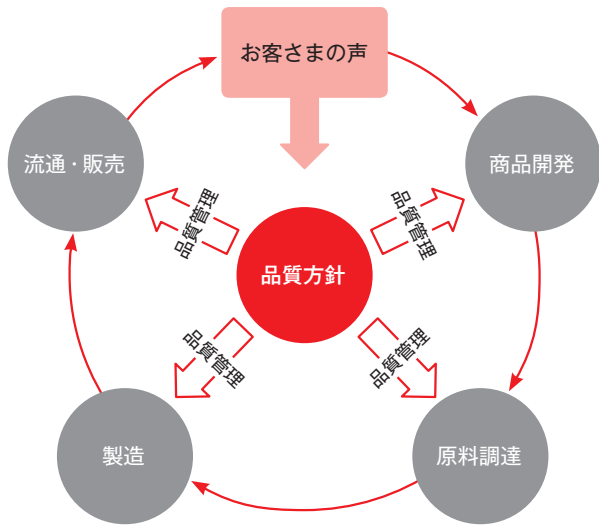
体制

KPIの進捗、確認、報告は年に2回のCSR委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：供給」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPIの推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。

森永乳業は、「品質方針」に基づき、1.商品開発、2.原料調達、3.製造、4.流通・販売の各フードチェーンにおいて、「品質ルール」*を規定しています。この「品質ルール」に基づく品質管理を組織的に実行するため、品質保証体制を確立しています。この体制を推進することで、取り扱うすべての商品の品質と安全性を確保しています。

※品質ルールにおいては、法令・業界自主基準等を遵守することはもちろんのこと、業界水準を上回る基準を社内にて設定しています。

森永乳業グループの品質保証体制



KPI	
活動の方向性	KPI
原料リスクに応じた効率的なサプライヤーマネジメント	原料リスク等によりサプライヤーの管理レベルを評価する仕組みの強化 ①
安全かつ高品質な商品提供のための体制づくり	FSSC22000を2020年度中に当社グループ全29工場*で取得 ② ※生産中止等の理由により対象工場数を23に変更
主要原材料の供給リスク対応	主要原材料の複数社購買、地域分散購買 RSPO 認証パーム油の使用拡大

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：
①原材料のクラス分類、評価実施
 クラスに応じたサプライヤー監査を2019年度は23工場で実施
②認証工場数：10工場（国内）（2020年3月31日時点）
 2019年度4工場取得（国内）

お取引先との品質の取り組み

お取引先とともに品質レベルを高める

森永乳業は、原料乳をはじめとするさまざまな原料や容器包装の調達、原材料や商品の物流などに関わる多くのお取引先とともに事業活動を行っています。これらのお取引先には、お客さまへ、高品質、安全・安心でおいしく価値のある商品をお届けするために、「森永乳業グループ 調達方針」(前掲)を示して、理解と協力をお願いするとともに、相互に情報を共有し、連携を深めるよう努めています。

原材料のお取引先とは、品質保証書を取り交わし、使用している原料の情報（配合、起源原料、起源原料原産国、食品添加物使用の有無、アレルゲン、遺伝子組み換えなど）、容器包装の材質の安全性、使用上の安全性、法的規格基準の適合性（残留農薬の基準適合など）、お取引先の製造工程における品質管理状況などを確認しています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
基本的な考え方
体制
KPI
＞ お取引先との品質の取り組み
社内での品質の取り組み
お客さまへの対応
非常時の供給体制の確立
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

品質向上セミナー

原材料のお取引先と「品質向上セミナー」を年に1回開催し、当社の品質保証システムの理解、原料および容器包装の品質維持・向上や衛生環境改善の取り組みについて、情報共有をはかりながら、相互にコミュニケーションをとる機会としています。

品質向上セミナー参加社数

	2015	2016	2017	2018	2019
参加社数（社）	28	23	24	20	24

お取引先工場への品質監査

高い品質の原材料を供給いただくためには、お取引先さまとの良好なコミュニケーションが重要となります。森永乳業グループでは、コミュニケーションの手段として書類審査の他、お取引先さま工場の品質監査を実施しています。品質監査では、森永乳業グループの品質方針をご理解いただき、お取引先さまの協力のもと、異物やアレルゲン管理など、さまざまな視点で食品安全・品質上の課題がないかを実地で確認します。課題があれば、お取引先さまと相互理解の上で改善していただくことで、より安全・安心で高品質な原料の供給を可能としています。

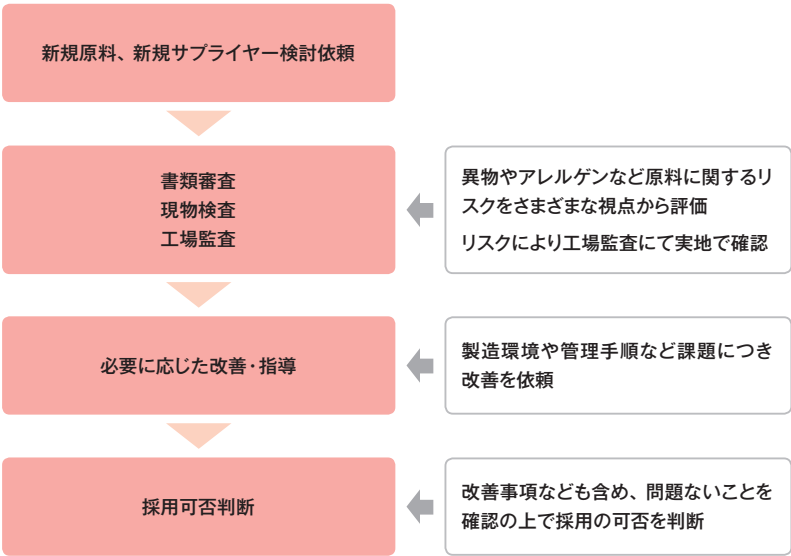
ヨーロッパやオセアニアなど海外からも原料を輸入しているため、必要に応じて海外の現地工場を訪れ、国内と同様に監査を実施します。海外のお取引先さまに対して国内と同様な品質管理レベルを要求することが困難な場合がありますが、森永乳業グループの品質方針をていねいに説明し、理解していただくことで、海外も含めてより高い品質の原料の調達体制を構築しています。2019年度は主にヨーロッパのお取引先さまの監査を行い、改善していただいています。

2019年度は著しいリスクを有する問題事象はありませんでした。

監査先

	2016	2017	2018	2019
自社工場（件）	9	28	31	28
委託先（件）	44	53	40	34
お取引先（サプライヤー）（件）	56	47	31	23
合計（件）	109	128	102	85

新規原料の基本採用フロー



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

● 健康・栄養

● 環境

● 人権

● **供給**

基本的な考え方

体制

KPI

＞ お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

● 次世代育成

● 人財育成

● コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

物流品質向上に向けて

森永乳業グループは、商品物流の輸配送業務および庫内荷役業務を委託している協力会社を対象に、物流品質活動報告や協力会社の取組事例紹介等を行い、情報共有と活発な話し合いを通じて物流品質レベル向上とそのための連携強化をはかるため、「物流品質向上会議」を実施しています。

2019年は、物流協力49社と、森永乳業グループの全製造工場、本社の生産部門、センターが参加し、商品の品質保持、作業精度、安全に関して、課題の共有や取り組み事例の発表を行いました。森永乳業では、物流の品質保持、作業精度、安全について目標を設けており、事業所間の物流部門の月次定例会や、協力会社との定期的な会議の開催などで進捗を確認し、目標達成に向かって協力会社と一丸となって取り組んでいます。

また、物流協力会社と会議を開催し、クリニコ社の流動食や介護食の食品特性、商品輸送時の注意事項等を学ぶ機会を設け、物流品質向上に努めています。その他にも、物流拠点に出入りする輸配送乗務員を対象とした輸配送乗務員マニュアルの整備や、毎年実施する倉庫チェックのPDCAサイクルを具体化するためにアクションプランシートの作成を運用して、本社と各事業所が連携して商品倉庫の課題改善に取り組む体制を強化するなど、より一層の物流品質の向上を目指しています。

国産良質生乳の安定確保に向けて

全国の酪農事務所員による、管内酪農家への訪問活動

生産本部酪農部では、全国に6か所ある森永乳業の酪農事務所にて、国産良質生乳の確保のため管内の酪農家を日常的に訪問しています。

乳質の改善技術、生乳の需給に関する情報などを提供することなどを通じて、酪農家の生産意欲の向上をは

かるとともに、直接酪農家から生産拡大の問題点やお悩みをうかがい、一緒に改善策を考えるなどの取り組みを行い、相互に問題解決に取り組んでいます。また、このような酪農生産振興活動を充実させるため、2019年1月から生産本部酪農部に酪農グループを新設し、サポート体制を充実させました。今後も酪農生産者とともにサステナブルな酪農を目指していきます。



生乳生産量の増加のための、酪農生産者との取り組み

乳牛は子牛として生まれてから搾乳を開始するために最低でも2年の育成期間がかかるため、酪農経営の負担となり、国内生乳生産量が伸び悩む一因となっています。そこでグループ会社の森永酪農販売(株)の自社農場では、「健康で丈夫な牛に育てよう」をモットーに、酪農家が生乳生産に注力できるよう、育成牛を委託する「乳用育成牛預託事業」を行っています。

この事業は酪農家から乳牛の跡取りとなる育成牛を預かり、妊娠させ、酪農家へお返しするという事業です。他にも、酪農家の所得向上にも貢献するため受精卵生産・移植の高度な技術を活用し、和牛の受精卵を乳牛に移植することも積極的に取り組んでいます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

＞ お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

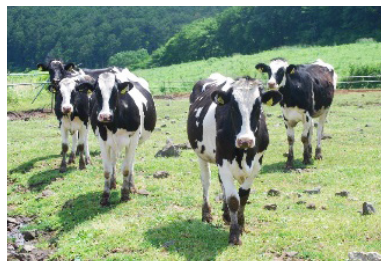
GRIスタンダード対照表

酪農家を対象とした工場見学会の開催

酪農家をお招きし、森永乳業グループの工場で見学会を実施しています。見学された酪農家からは、自分たちが生産した生乳が実際に製品化されていくところを見ることで、生乳生産意欲の向上と生乳の品質、安全性確保に対する意識向上につながったなどのご意見・ご感想をいただいております。今後もコミュニケーションの場として見学会を開催していきます。また、見学コースのない工場では、工場見学をバーチャル体験できるツールでの開催もはじめました。

森永酪農振興協会の取り組み

1968年に森永乳業の創立50周年を記念して財団法人森永酪農振興協会が設立されました。同協会ではこれまで50年にわたって、さまざまな形で酪農家を支援してきました（2011年12月より、公益財団法人森永酪農振興協会に移行）。全国の特徴ある優秀な経営を紹介する酪農経営発表大会の開催や、地域の優秀な酪農家を視察して実地で情報交換するバーン・ミーティングの実施、国内外の優良な酪農技術・知見を紹介する講演会の開催などを行っています。過去には酪農後継者の国内外での研修支援なども行い、酪農の持続的発展に寄与してきました。



乳原料の安定供給への取り組み

森永乳業では、オセアニア、アメリカ、ヨーロッパなどからも乳原料を調達していますが、気候変動や国際情勢に影響を受けるリスクがあることから、できる限り複数の購買ルートを確認することを目指し、つねに適切な価格で安定した品質の乳原料を購入する体制を整えています。

また、将来的な乳原料の不足に備え、新たな乳原料を使いこなせるよう、研究所や工場が協働して研究を重ねています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

＞ お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

環境や人権に配慮した調達

森永乳業グループは、「調達方針」を策定して、環境・人権に配慮した調達を推進しています。その方針のもと、RSPO 認証、レインフォレスト・アライアンス認証、FSC® 認証など、環境や人権に配慮した原材料を調達するよう努めています。

森永乳業は、2018年3月、RSPO※¹に加盟しました。パーム油は、生産の際に大規模な森林伐採を行うため、生物多様性の喪失など自然環境面への影響、さらには農場での労働上の人権問題も指摘されていました。2018年以降、ブックアンドクリーム※²でのパーム油の購入を推進し、2019年度はブックアンドクリームで100%カバーを実現しました。今後は2028年度達成を目標にマスマランス※³切り換えに取り組めます。

コーヒー、紅茶などの飲料に関しては、現在「マウントレーニア ディープエスプレッソ」など一部の商品にレインフォレスト・アライアンス認証※⁴の原材料を使用しています。

また、紙については「MOW(モウ)」の紙スリーブや「ピノ」/「PARM(パルム)」の包装箱でFSC® 認証※⁵のものを使用しています。アイスクリーム商品では、切り替え可能な紙材について、2020年までにFSC® 認証紙に移行することを目標としています。

こうした環境や人権に配慮した原材料の使用にあたっては、商品の価格や品質、輸送効率などにも影響をおよぼすことから、部署を横断した情報共有を行い、取引先・サプライヤーとも連携・協力して取り組んでいます。

原材料の生産・加工現場での労働環境については、「CSR調達アンケート」などにより定期的に調査しています。設問は、人権をはじめ、コーポレート・ガバナンス、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全性、情報セキュリティ、サ



(左)レインフォレスト・アライアンス認証のコーヒー豆を使った「マウントレーニア ディープエスプレッソ」(右)FSC® 認証の紙スリーブを使用している「MOW」

プライチェーン、地域との共生などの47項目にわたり、サプライヤーに対して詳細で正確な回答を求めています。

※1 RSPO

Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)。パーム油の生産が、熱帯林の保全や、そこに生息する生物の多様性、森林に依存する人々の暮らしに深刻な悪影響を及ぼすことのないよう、一定の基準を満たす農場で生産されたパーム油を認証しています。

※2 ブックアンドクリーム

パーム油の生産者が、認証パーム油の生産量に基づいて認証クレジット(証書)を発行。エンドユーザーはその認証クレジットを購入することで、認証パーム油の生産者を支援する仕組みです。

※3 マスマランス

パーム油認証農園からの認証パーム油が流通過程で他の非認証油と混合される認証モデルです。非認証油も含んではいますが、購入した認証農園とその数量が保証されています。

※4 レインフォレスト・アライアンス認証

非営利団体レインフォレスト・アライアンス(Rainforest Alliance)による認証。地球環境保護と人々の持続可能な生活を確保するために、森林や生態系の保護、土壌や水資源の保全、労働環境の向上や生活保障など、厳しい基準を満たした農園にのみ与えられます。

※5 FSC® 認証

森を守る国際的な認証制度。環境保全の視点から適切で、社会的な利益にかなう、経済的にも持続可能な森林管理のもとで生産された森林資源や、その他適切な森林資源の使用につながる原材料を使用していることを、FSC®(Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会)の基準で、第三者の認証機関が審査・認証したものにだけ付することができます。



4-1016-18-100-00

私たちの進捗状況を
www.rspo.orgで
チェックしてください



責任ある森林管理
のマーク

農園・加工工場の現地視察

森永乳業では、「森永アロエヨーグルト」などにアロエを使用しています。アロエはタイから輸入しており、2019年度は2社3か所のアロエ農園とアロエ加工工場を現地視察しました。

REPORT

▶ 詳細はP.47「人権」参照

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

＞ お取引先との品質の取り組み

＞ 社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

「SDGsとFSC®認証に関するバンクーバー宣言」への署名

2017年10月11日、カナダのバンクーバーで開催されたFSC®の年次総会において、SDGsとFSC®の支持拡大を呼びかける宣言文が発表され、森永乳業はその趣旨に賛同する企業として、国内外の56社とともに署名しました。アイスクリームの「MOW」、飲料の「ピクニック」などのおなじみの商品から、徐々に拡大することで、持続可能な森林資源の活用に貢献しています。

「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）」に参加

2019年4月、森永乳業は、パーム油生産における環境面・開発面のさまざまな問題を解決することを目指し、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるため、「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）」の発足メンバーとして本ネットワークに参加するとともに、理事に就任しました。

森永乳業は、小売、消費財メーカーなど65社／団体*が参加する本ネットワークにおいて、持続可能なパーム油の調達と消費の実現に向けて、メンバー間で協働します。

※2020年5月末時点

JaSPON
Japan Sustainable Palm Oil Network

社内での品質の取り組み

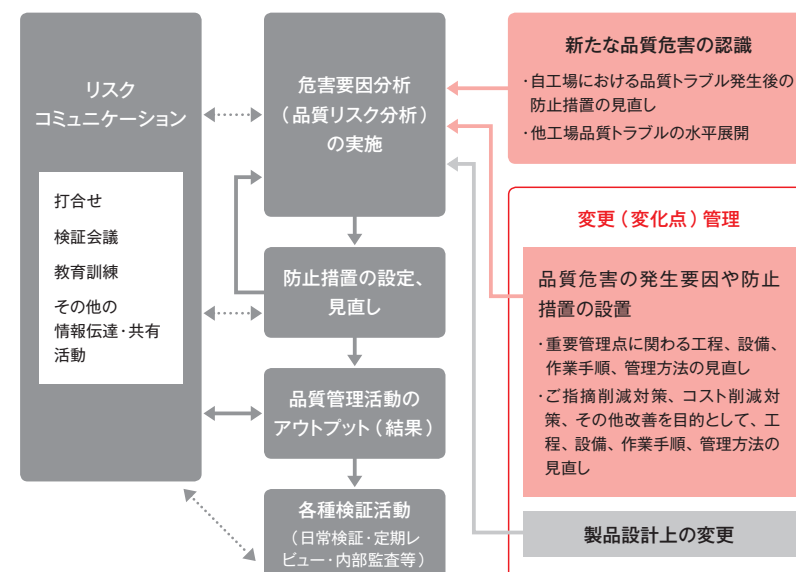
森永乳業グループでは、食品安全マネジメントシステムの国際規格スキームである「FSSC22000®」をベースに品質マネジメントの要素を付加し、ハザード分析と検証を重視した品質マネジメントシステムを運用しています。本来商品に備わっているべき品質を確保するための管理手法であり、お客さまに安心していただける商品を提供すること、安定した製造を行うことを目的としています。

特徴として品質トラブルの未然防止と再発防止を徹底して高品質を実現します。また、内部監査とその検証により品質管理の強化をはかり、品質向上を目指します。

※FSSC22000

Food Safety System Certification 22000 の略。GFSI (Global Food Safety Initiative) によって承認された食品安全のためのスキーム。ISO22000をベースに、より確実な商品安全管理を実践し、消費者に安全な食品を提供することを目的としています。

森永乳業の品質マネジメントシステム運用の概念図



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

＞ 社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

FSSC22000 への取り組み

森永乳業グループは、より高い安全・安心をお届けするため、「FSSC22000」の全社的な取得を目指しています。

FSSC22000は、森永乳業グループ全体で取り組んでおり、2019年度までに国内の10工場で取得しており、2020年度までに23工場の取得を予定しています。

食品安全は、ある特定の組織だけで可能となるわけではなく、社内はもとよりお取引先さまやお客さまなど関係するすべての組織が取り組んではじめて可能となります。FSSC22000を効果的に活用し、関係する組織間で良好なコミュニケーションをとることで、製品の食品安全と品質を維持していきます。

また、従業員が正しくFSSC22000を理解し、安全・安心な商品をつくり続けるための社内教育にも力を入れており、FSSC22000の内部監査員養成講習を本社主催で実施しています。

安全・安心な商品をお客さまに提供し続けるために、一人ひとりが知識・技能に磨きをかけ、品質レベルの維持・向上を目指していきます。

風味パネルマイスター制度

品質管理においては、科学的な検査で数値を測定するよりも、人間の舌のほうが、感度が高い場合も多くあります。そこで森永乳業では、従業員の中から特に風味感度が高い者を発掘し、「風味パネルマイスター[※]」として認定。わずかな異常も出荷前に人間の舌で感知できる体制を整えています。

※風味パネルマイスター

毎年、全従業員を対象に認定会を行い、好成績を収めた者が風味パネルマイスターとして認定されます。3年連続でマイスターに認定されると、グランドマイスターと呼ばれます。2019年9月現在、71名のマイスターが活躍しています。

原料チェック（先行ロット検査とトリプルチェック）

森永乳業グループは、高品質で安全な原料だけからしかよい商品につくれないと考えています。そのために原料調達段階から「先行ロット検査」による検査体制を築き、商品の品質と安全性を支えています。これは、原料が工場に納入される前に品質管理部においてリスクに応じて指定した原料の納入予定ロットのサンプル検査を実施するものです。

あらかじめ品質と安全性が確認された原料は、工場に納入された後も原料受入から使用時まで、合計3回の検査（トリプルチェック）が実施されます。

品質を守る環境を整備する

森永乳業グループでは、品質を守る環境整備として、労働安全衛生に力を入れています。

労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤のひとつと捉え、従業員はもちろん、事業所内で働くすべての人たちに対して、「安全衛生基本方針」を制定しています。その基本方針に基づき、安全で健康に業務が遂行できるよう、労働災害ゼロを目標に、安全衛生教育や危険源（危険箇所）の特定と評価を行い、それを低減、除去するための活動を推進しています。

REPORT

▶詳細はP.42「人権」参照

品質を守り続ける人を育てる仕組み

森永乳業グループでは、「品質」をつくりあげるのは「人＝従業員」であるとの考えから、2002年に従業員の品質教育を行う、「森永ミルク大学」を開校しました。森永ミルク大学は「技術・技能の伝承」「品質技術の維持向上」を目的とする生産部門の社内教育機関として、さまざまな従業員教育を行っています。

REPORT

▶詳細はP.74「人財育成」参照

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

> お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

お客さまへの対応

森永乳業は、2007年にISO10002（苦情対応マネジメントシステム）の自己適合を宣言しました。

私たちは、ISO10002に則り、「お客さま満足のための基本方針」ならびに「行動指針」を定め、お客さま対応の継続的な改善に積極的に取り組んでまいります。

また、2017年にはさらなる消費者志向経営を推進するため、「消費者志向自主宣言」を、2019年には「消費者志向自主宣言フォローアップ」を発信しました。

お客さま満足のための基本方針

私たちは、ご指摘、ご要望、お問い合わせ等のお客さまの声に対して、お客さまとのコミュニケーションを大切に、「安心」と「喜び」を感じていただけるよう努めてまいります。お客さま起点で考え、行動して、より信頼される企業を目指します。

行動指針

1. お客さまからの声を真摯に受け止め、公平、公正な対応に努め、誠意をもって迅速に行動します。
2. お客さまからいただいた貴重な声を社内で共有し、より良い商品・サービスに活かしてまいります。
3. お客さまに、適切な情報を、積極的に分かりやすく提供するように努めてまいります。
4. お客さまの権利を尊重し、関連する法規および社員行動規範を遵守いたします。

消費者志向自主宣言

1. 理念

(1) コーポレートスローガン

かがやく“笑顔”のために

(2) 経営理念

乳で培った技術を活かし 私たちならではの商品をお届けすることで
健康で幸せな生活に貢献し 豊かな社会をつくる

(3) 行動指針

- ①お客さまに寄り添い 感動を共有できていますか
- ②感謝の気持ちを持っていますか 伝えていますか
- ③全ての品質に自信が持てますか
- ④本物の安全・安心を追い続けていますか
- ⑤常に挑戦し続けていますか
- ⑥「チーム森永」の輪 築いていますか
- ⑦今 自分も仲間も生き生きしていますか
- ⑧夢を語り合い 未来へ一歩踏み出していますか

2. 取り組み方針

(1) 経営トップのコミットメント

以下のようなトップメッセージをウェブサイトや統合報告書に掲載し、発信しています。

- ①お客さまに満足と共感をいただける価値ある商品、サービスを提供し続けます。
- ②ISO10002に則り、「お客さま満足のための基本方針」並びに「行動指針」を定め、お客さま対応の継続的な改善に積極的に取り組みます。
- ③お客さまのニーズに合った商品、価値を認めてもらえる商品を提供し続けます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

＞ お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

(2) コーポレート・ガバナンスの確保

- ①お客さま相談受付内容を日々集約し、経営層に届く仕組みを構築しています。
- ②経営層がお客さま対応の状況や課題について確認し、議論を行う場を設けています。

(3) 従業員の積極的活動（企業風土や従業員の意識の醸成）

- ①全従業員にお客さま起点で考え行動するよう、研修を実施し、更なるお客さま起点での活動に取り組んでいきます。
- ②消費生活アドバイザー等の消費生活関連専門資格の取得を奨励していきます。

(4) 社内関連部門の有機的な連携

- ①お客さまの声を吸い上げ、全社的に迅速に共有するシステムを構築しています。
- ②お客さまの声を分析・解析し、連絡会議等の場を通じて社内ですぐに深く共有していきます。
- ③商品事故が発生、または発生を予見させる兆候が発覚した場合には、経営陣・関連部門へ迅速に連絡する仕組みを構築しています。また、社内の緊急問題処理基準を整備し、それに則って、問題解決にあたります。

(5) 消費者への情報提供の充実・双方向の情報交換

- ①お客さまの選択や使用に役立つ、安全安心や環境等に係る情報をウェブサイト等で掲載します。
- ②商品を安全・安心にご利用いただくために、パッケージへの分かりやすい表記とウェブサイト等様々な手段を通じて、お客さまへの商品情報提供を行います。

(6) 消費者・社会の要望を踏まえた改善・開発

- ①お客さまのご意見、ご要望を商品・サービスの改善に活かした事例をウェブサイト上で定期的に更新して掲載します。
- ②具体的には、容器の素材や形状、表示等を工夫して開封しやすくしたり、持ちやすくしたり、見やすくしたりします。

- ③乳幼児から高齢者まで、健康・栄養ニーズの高まりに対応した商品の開発を進めます。
- ④商品の企画・開発段階から、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、安全性と使いやすさに配慮した容器包装の開発・改良に努めます。

2017年4月1日

森永乳業株式会社

社長 宮原 道夫

WEB

消費者志向自主宣言

▶ https://www.morinagamilk.co.jp/information_morinaga/170116.html

ハラール（HALAL）・コーシャ（Kosher）認証取得

森永乳業のビフィズス菌体は、ハラール認証・コーシャ認証を取得しています。ハラールフードとは、イスラム教徒にとって「許された食物」を指し、コーシャフードとはユダヤ教徒が食べてもよい「清浄な食品」を意味します。認証の有無は、その教義を信じる方々にとり重要な判断基準です。認証製品とわかれば安心して手に取ることができます。厳格な要求事項に応じるために、製造現場で細心の注意を払い続けることはもちろん、企業として認証を維持継続できるよう連携して対応しています。たとえばハラールでは社内の各部署から委員を選出し、年に4回ハラール委員会を実施し、ハラール性の維持に努めています。コーシャでも専用ロゴの取り扱いなど注意を払っています。

食えることは生きることそのもの。世界の人々のそれぞれのポリシーに寄り添い、日本から世界へ、文字通り「安心」をお届けしています。



ハラール証明書

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- **供給**

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

＞ お客さまへの対応

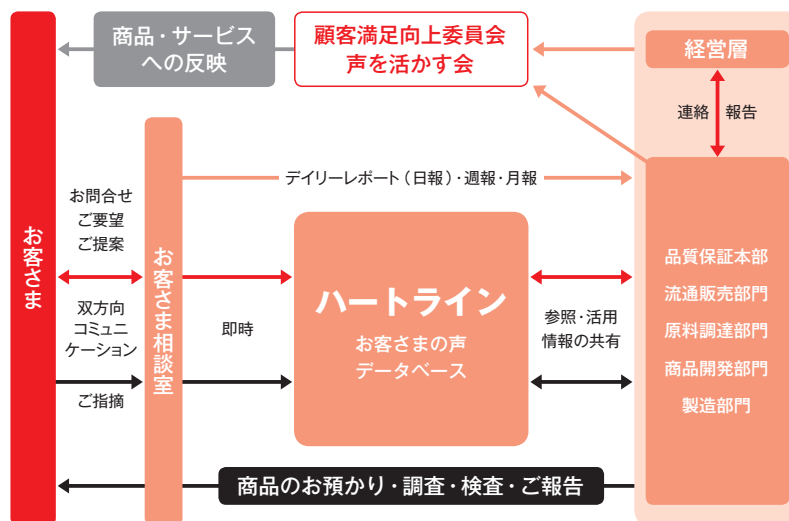
非常時の供給体制の確立

- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

お客さまの声を活かすシステム



※「ハートライン」は、お客さまからいただいたお声を蓄積し、お客さま対応品質の向上や商品・サービスの改善につなげるための当社独自のシステムです。

お客さま相談室

森永乳業は、1972年の「お客さま相談室」開設以来、商品に関するお問い合わせ、ご相談、ご指摘などを全国から承っています。2019年度には、フリーダイヤル、手紙、メールなど合わせて約6万3千件以上の声を頂戴しました。お客さまへの回答が必要な場合は、速やかに関係部署と連携し、迅速かつ誠実な対応に努めています。

経営層や社内関連部門へ声を届ける仕組み

毎日寄せられるご指摘やご意見などの「お客さまの声」をデイリーレポートとして社長をはじめ経営層や関連部門長へ報告し共有しています。さらに、商品事故が発生、または発生を予見させる兆候が発覚した場合、経営層・関連部門へ迅速に連携する仕組みを構築しています。

お客さまの声を活かす仕組み

森永乳業は「お客さまの声は、貴重な経営資源」と考え、お寄せいただいた声を、当社の「ハートライン（お客さまの声データベース）」に入力し、各従業員が参照して商品やサービスの開発・改良に活かす仕組みを構築しています。「声を活かす会」では関係部門と随時検討し、お客さまの声を商品・サービスへ反映し、年に3回開催される「顧客満足向上委員会」では、お客さまから寄せられた声やお客さまの声を活かした改善事例について、経営層に提案、議論しています。

2019年度は、お客さまの声から「クラフト100% パルメザンチーズ」の開封方法をわかりやすく変更しました。

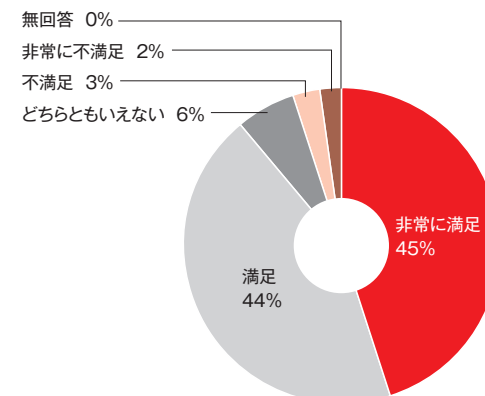


顧客満足度アンケート調査

森永乳業は、「お客さま相談室」にお申し出いただいたお客さまを対象に、1995年から「対応に関する満足度と、そのご意見」についてのアンケート調査を実施しています。「電話対応担当者の対応」「その後の担当者の対応（訪問含む）」「今後の森永乳業商品の継続購入の意向」について評価をいただき、その結果をサービスや商品の改善につなげるよう努めています。

2019年は89%のお客さまから、対応に対する総合満足度が「非常に満足・満足」とご回答いただきました。

対応に対する総合満足度



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権

● 供給

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

＞ お客さまへの対応

＞ 非常時の供給体制の確立

- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

顧客満足を高める仕組み（CS研修・ハートライン研修）

森永乳業では、社員の顧客志向を高める「CS研修」と「ハートライン研修」等を実施しています。

支店・工場に講師が赴く「CS研修」や、お客さま相談室で生の声を傾聴する「ハートライン研修」により、“お客さまの声”と“声を活かすシステム”の共有をはかり、日々の業務における「顧客志向」の実践に努めています。



ハートライン研修の様子

CS研修開催実績

	2015	2016	2017	2018	2019
開催回数（回）	25	24	32	30	21
参加者数（名）	735	981	1,367	1,378	1,052

ハートライン研修開催実績

	2015	2016	2017	2018	2019
開催回数（回）	64	62	76	73	38
参加者数（名）	95	107	143	81	87

※新型コロナウイルス対策のため、2019年3月以降はどちらの研修も中止

キャンペーン自主基準

森永乳業ではお客さま向けキャンペーンを実施するにあたり、お客さまにわかりやすくご理解いただける文言を使用することや書き方の注意などをはじめとする「キャンペーン自主基準」を設けています。

たとえば、事務局への連絡方法の記載をはじめ、ハガキ・インターネットでの応募毎に注意すべきこと、パッケージへキャンペーンを印刷する場合の印刷の位置など、50項目以上のチェックリストを作成してお客さま目線での確認を徹底しています。

非常時の供給体制の確立

BCP（事業継続計画）

森永乳業グループは、大規模災害などの危機発生時において、社会が求める商品を手早く判断し、安定供給を復旧・維持するためのBCPを定めています。これは社会公共性の高い食品事業者である当社グループが、緊急時においても重要な事業を中断させない、また中断しても可能な限り短い時間で復旧させ、人々の生活に必要な商品を提供することを目的としています。

これらの実効性を高めるため、災害発生時の安否確認システム構築や訓練、災害用緊急物資の整備、情報システムのバックアップ体制強化など、BCPの見直し・改善に努めています。

なお、災害を含めた「緊急問題」については「緊急問題処理基準」に沿った初動からはじまり、甚大な影響を及ぼす場合にBCP対応へと移行いたします。

森永乳業グループBCPの基本方針

人 命 の 保 護：森永乳業グループ従業員およびその家族、ならびにお得意先、近隣社会、関係先、お客さまの人命保護を最優先します。

社会への貢献：食料支援・供給に努めることにより、被災地を含めた社会に貢献します。

事業の継続：従業員の安全に最大限配慮したうえで必要な体制を構築し、お客さま、お得意先および被災地のニーズに応えた当社グループ商品の安定供給に努めます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

> 非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

日頃の備え

森永乳業グループでは、地震・火災・台風・洪水などに関して消防計画を作成しています。災害発生時には、指示誘導に従って避難行動をとることとし、定期的な防災訓練でその徹底をはかっています。

防災訓練は、年1回実施しており、避難誘導、消火器操作、負傷者搬送などを行う他、事業所によりAEDの操作訓練も実施し、近隣の消防署の指導を受けて練度を高めています。

生産系事業所（工場）は、消防計画とは別に、「緊急対策業務マニュアル」により、迅速な情報収集や復旧対応を行うことを定めています。年1回の防災訓練の他、防災組織の役割の遂行、消火設備の実地訓練を通して対応力の維持向上をはかるとともに、近隣の消防署と連携、自衛消防隊を編成して地域の大会に参加し操法を高めています。また、建物については耐震化対策を推進しています。

その他、セコム株式会社と契約し、従業員の安否確認訓練を実施しています。2019年度は台風19号等による災害の安否確認も実施しました。



本社での防災訓練の様子



利根工場での防災訓練の様子

災害発生時の支援体制

森永乳業は関係省庁や業界団体と連携し、緊急災害時に被災地等へ応急食料として育児用ミルクやロングライフ商品などを供給しています。

東日本大震災の発生時には、育児用ミルク8,000缶を日本乳業協会を通じて支援しました。今後もステークホルダーと連携をとりながら災害支援を行っていきます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

> 基本的な考え方

> 体制

> KPI

> 森永乳業の次世代育成活動

次世代育成の環境を整える

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

次世代育成

基本的な考え方

サステナブルな社会づくりに貢献する子どもたちの健やかな成長を応援します。

森永乳業は社会をつくるのは、「人」であり、「人づくり」は、教育機関だけの役割ではなく、社会全体が関わらなければならないと考えています。

これからの社会は、急速な情報化、グローバル化に伴い現在の常識の延長にはない社会になることが予想されています。教育面では、学習指導要領も改訂され、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育むことを目指しています。

森永乳業では自社の知見を活かして、次の時代を担う子どもたちを育成するプログラムを用意しました。これからも次世代育成を応援していきます。

体制

KPIの進捗、確認、報告は年に2回のCSR委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：次世代育成」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPIの推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。社内の次世代育成の事務局はCSR推進部が担い、関係部署と連携して推進しています。



KPI

活動の方向性	KPI
健康で豊かな生活の基礎力を獲得するための食文化や栄養を学ぶ場の提供（食育講座、キッズシアター）	2019年から3年間の延べ参加者数30万人①
自然の恵みと、それを活かす技術・研究を学ぶ場の提供（工場見学、森と食の探検隊、キャリア教育）	同上
次世代を育成する環境の整備	エンゼル110番での継続的な育児相談の実施。 2020年度で延べ100万人の相談を受け付け②

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：

①キッズシアター、工場見学、企業訪問学習などの延べ参加者数約10万人

企業訪問学習2019年度参加者：前年比2倍の約600人

②相談受付延べ人数約98万人

2020年は事業開始より45周年。広報活動強化

森永乳業の次世代育成活動

工場見学

森永乳業の商品がどのようにつくられているのかを実際にお客さまにご覧いただけるよう、東京多摩工場・中京工場・神戸工場の3工場で工場見学を行っています。工場見学では、衛生的な製造施設、安全・安心を基本としたものづくりの姿勢など、森永乳業のこだわりを実感いただけます。



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給

● 次世代育成

基本的な考え方

体制

KPI

> 森永乳業の次世代育成活動

次世代育成の環境を整える

- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

森永リトルエンゼル育成プログラム 森と食の探検隊

「森永リトルエンゼル育成プログラム 森と食の探検隊」は、小学校4～6年生約30名を対象とした、野外教育活動です。自然の中での4泊5日の共同生活で、野菜の収穫体験、酪農体験、木登り、川遊び、工作、工場見学など、さまざまな「食べる」「創る」「遊ぶ」を通して、仲間たちと協力しながら「生きる上で大切なモノを自ら発見する」ことを目指します。



「キッザニア東京・甲子園」へのパビリオン出展

キッザニアは、子どもたちが憧れの仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができる「こどもが主役の街」です。リアルな職業・社会体験を通して、未来を生きぬく力を育むことができるというキッザニアの想いに共感し、森永乳業はオフィシャルスポンサーとして2012年からキッザニア東京に、2016年からはキッザニア甲子園に「ミルクハウス」パビリオンを出展しています。「ミルクハウス」では、ミルクフードマーケットになってお客さまの喜ぶ商品を企画し、完成させます。この仕事体験を通じて、①お客さまに新しい「付加価値」を提供する職業の体験・理解、②牛乳・乳製品に親しみを持ってもらうこと、③酪農業界への理解・関心を持つことを伝えています。



キャリア教育

小学校向け出前授業

乳で培った技術を活用し、次世代を担う子どもたちが健康で豊かな生活の基礎力を獲得できるように支援することを目的に、2015年からはじまりました。体づくりに大切な小学生の時期に、身近な食品である牛乳を教材にして、パッケージに掲載されている情報を読み解きながら、毎日給食に牛乳が出る意味を考えるとという45分間のプログラムです。

実施実績

	2015	2016	2017	2018	2019
実施回数(回)	1	3	4	5	7
参加者数(名)	31	80	132	327	422

中高生向けキャリア教育

子どもたちを取り巻く社会構造や価値観の変容により、望ましい勤労観や職業観の不足が指摘されている中、教育分野の社会的課題の解決に貢献するため、2014年より株式会社トウワイス・リサーチ・インスティテュートが運営する中・高・大学生を対象としたPBLプログラム（Project Based Learning）に協力しています。

企業が提案する課題に企業の一員となって取り組み、その結果をプレゼンテーションすることで、職業観、勤労観、道德観の育成など、社会に出たときに必要となる「生きる力」を育むことを目指しています。

当社従業員は学校へ出向く、またはインターネット通信などで参加してアドバイスをを行い、生徒や学生の学びを支援しています。

また2016年より、修学旅行や探求学習の一環で本社を訪れた学生グループに対し、社員が自分のキャリアや仕事について話したり、ミニ職業体験を行うプログラムを行っています（企業訪問学習）。企業と社会とのつながりや、働くことへの理解を深めることで、学生自らのキャリアを考えるきっかけづくりに貢献しています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

基本的な考え方

体制

KPI

> 森永乳業の次世代育成活動

> 次世代育成の環境を整える

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

実施実績：企業インターンワーク

	2015	2016	2017	2018	2019
学校数（校）	20	23	20	19	23
参加者数（名）	1,000	1,048	874	774	1,142

※参加企業と選択プログラムの増加に伴い、1社当たりの参加人数が減少

実施実績：企業訪問学習

	2016	2017	2018	2019
学校数（校）	12	27	33	53
参加者数（名）	61	234	282	588

ツアーオブバレーボール

元全日本代表選手による技術指導と、当社の商品とサービスを通じて食の大切さを伝えることで、女子中学生アスリートの成長支援につなげることを目的に2016年から全国でバレーボール教室を実施しています。



実施実績

	2016	2017	2018	2019
実施回数（回）	21	22	23	21
参加者数（名）	2,317	2,277	2,398	2,196

次世代育成の環境を整える

育児に関する無料電話相談 エンゼル110番

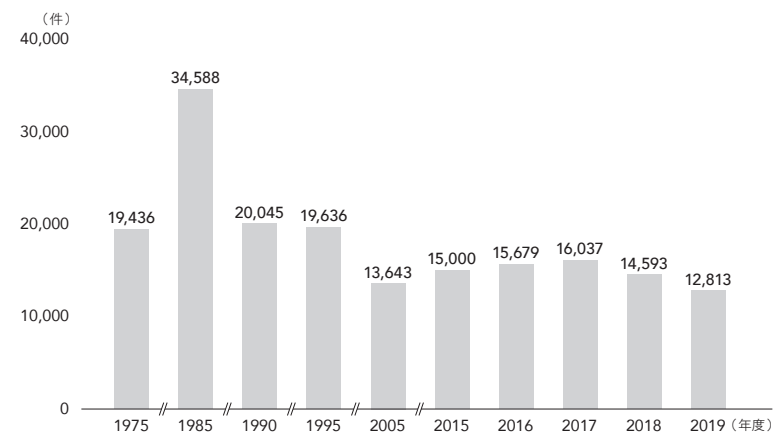
1970年代の高度成長期に核家族が急増し育児環境が大きく変化した時代の社会状況を背景に「子育て奮闘中のお母さんたちのお役に立ちたい」という思

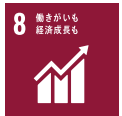
いから、1975年5月に無料の育児電話相談窓口として開設しました。妊娠中からお子さまが小学校に就学する前までの妊娠・育児に関する相談をお受けしています。これまでにお受けした電話相談は978,338件（2020年3月31日時点）にのぼります。相談内容は、「何をどれだけ食べさせればよいか」といった“食生活”、「子どもを育てる自信がない」といった“相談者自身”、お子さまの“発育・発達”に関することなど多岐にわたります。

また、看護学生の受け入れ、従業員の育児サポートセミナーの開催など電話相談以外の活動にも取り組んでいます。

相談員は、不安・悩み・疑問に耳を傾け、一人ひとりが自分なりに問題を解決できるよう一緒に考え、相談者の不安を取り除くことを基本姿勢としています。これからも妊娠・育児に奮闘する皆さまのサポーターとしてお役に立ちたいと考えています。

「エンゼル110番」相談件数





〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

＞ 基本的な考え方

＞ 体制

KPI

事業を支える人財を育成するための制度

健康経営の実践

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

人財育成

基本的な考え方

「かがやく“笑顔”」を実現する人財の育成に力を入れていきます。

森永乳業は、100年を超える歴史を通して、品質にこだわるよき企業風土を培ってきました。これからの100年に向け、築きあげてきたものを大切にしながら、従業員が活き活きと、一丸となって挑戦し続ける企業風土をこれからも創造していきます。

挑戦し続ける企業風土を育むためには、従業員一人ひとりが自らの能力を高めていくことが不可欠です。自ら課題を設定して行動し、成果へとつなげる人財、すなわち「自律型人財」であることが求められています。

持続可能な成長を目指す企業として従業員一人ひとりが「自ら育つ」という意識を持つと同時に、会社は将来を担う人財を育成する責務を負っているという認識が大切です。さまざまな職場で人を育てる文化が根付き、育成のサイクルが永続的に回っていく。それが、森永乳業が理想とする人財育成です。

人財育成の考え方

・経営理念や行動指針に基づき、自らの役割と責任を認識し、革新や変革に果敢に挑戦できる人財を育成する。

・将来を担う中核となる人財を、計画的に育成する。

・多様性を尊重し、他者と連携し組織に貢献できる人財を育成する。

・従業員は、自らの成長に対して、主体的・自律的であることを基本とし、会社は、従業員が成長するための機会を付与する。

・人財を育成する責任を有する上司や先輩の育成指導力の向上をはかる。

体制

KPIの進捗、確認、報告は年に2回のCSR委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：人財育成」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPIの推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。また、人財育成の主管部署として、人財部を中心に生産本部、営業本部と協力・連携して推進しています。

森永乳業の人財育成は、実務を通じて専門的な知識やスキルを身につけ、さまざまな経験を得ながら業務遂行能力を向上させていく「OJT」を中軸としています。実務を通じて、経験を積み重ねていく中で、先輩や上司から指導やフィードバックを受けながら、技術や技能を磨いていきます。

また、実務を離れて学習することも成長には不可欠です。階層別の集合研修やダイバーシティ支援プログラムなどの「Off-JTプログラム」や、通信教育やeラーニング、ビジネススクールといった自らの意思により自己研鑽を行うための「自己啓発の支援」といった、従業員が学習する機会を用意しています。

「OJT」「Off-JTプログラム」「自己啓発の支援」の3つを組み合わせ、従業員一人ひとりが主体的に自らを成長させ、革新や変革にチャレンジしていく風土を目指しています。

なお、「Off-JTプログラム」や「自己啓発の支援」の具体的な取組項目は、「年間人財育成計画」として育成体系を毎年見直ししながら、各種育成プログラムの立案と実行を行っています。

さらには、専門性向上を目指す教育は、各部門が担っています。生産技術の伝承を目的に生産本部が主体の「森永ミルク大学」や、営業スキルの向上を目指した営業本部が主体の「森永セールス大学」等で教育を行っています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
基本的な考え方
> 体制
> KPI
事業を支える人財を育成するための制度
健康経営の実践
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

人財育成体系

	1年目 若手社員	2年目	3年目	4年目 中堅社員	5年目～	10年目～	15年目～ マネジメント層	20年以上
階層別教育	新入社員 研修	2年目 研修	3年目 研修		主事 昇格者 研修	プレ・ マネジメント 研修	マネジメント 昇格者研修	各種 経営層 研修
	若手社員メンター研修					人財マネジメント研修		
自己啓発支援 プログラム	e-ラーニングライブラリ							
	通信教育							
	講座型社外ビジネススクール研修(異業種交流)							
	国内大学院 MBA 派遣							
職場教育支援	「学びサポート」による学習費用支援							
ダイバーシティ 支援プログラム						女性リーダー研修		
	仕事×子育てパワーアップセミナー					ライフプランセミナー		
	イントロダクション・プログラム(キャリア採用者向け導入プログラム)							
グローバル 人財育成 プログラム	海外異文化体験チャレンジ研修(選抜)							
	グローバルビジネス実践力強化プログラム(選抜)							
	海外トレーニー制度(選抜)							
	オンライン英会話(費用補助)/社内語学教室(英語)							
	TOEIC受験・奨励金制度							
	e-ラーニングライブラリ 語学							

活動の方向性	KPI
経営理念の浸透	従業員公募型フォーラムの毎年開催
ダイバーシティ推進による、従業員一人ひとりの自律的な成長促進	女性リーダー研修、仕事と子育ての両立を促す研修、プレマネジメント研修の継続的な実施と、若手従業員の人財部による面談実施 ①
グローバルなビジネス環境で活躍できる人財の育成	グローバル人財育成プログラムの推進 ②
健康経営の実践を通じた人財の育成	健康診断の「危険値に該当する者」の2次検診・再検査受診率の向上：80%（2023年） メンタルヘルス教育の受講率：100%（2023年）

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：

- ①各種研修を予定どおり実施
入社1～3年目社員との面談実施
- ②延べ参加者数96人
2019年度20人参加

〈目次〉

- サステナビリティに関する情報開示の考え方
- 編集方針
- 会社情報
- コーポレートミッション
- 森永乳業のCSR
- 7つの重要取組課題
 - 健康・栄養
 - 環境
 - 人権
 - 供給
 - 次世代育成
 - 人財育成
 - 基本的な考え方
 - 体制
 - KPI
- 事業を支える人財を育成するための制度
 - 健康経営の実践
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証
GRIスタンダード対照表

事業を支える人財を育成するための制度

経営理念浸透

森永乳業は2017年に創業100周年を迎え、新しい100年に向けて森永乳業グループの新経営理念体系・スローガンを策定しました。これらが私たちのすべての活動の基礎になっていくためには、従業員が経営理念を理解し、自分事として業務に落とし込んでいくことが重要と考え、経営理念が浸透するよう、さまざまな施策を実施しています。

活き活きサーベイ

活き活きサーベイとは、「従業員が活き活きと働く企業風土」を実現するために、業務への意欲の向上や組織風土活性化に影響を与える主要要因を把握し、明らかになった課題をより効果的な組織風土改善活動や人事諸施策の立案につなげるためのアンケート調査です。森永乳業が雇用する従業員、森永乳業への出向受入者、森永乳業で勤務する派遣従業員、関係会社が雇用する従業員など、森永乳業に関係する方々を対象として、年に1回実施しています。調査結果は、全社および組織毎の結果を担当役員および事業所長、組織長へフィードバックしています。調査結果は組織の状況を把握する貴重なデータとして、メンバーに共有後、職場改善に向けたアクションプランについて話し合うようにしています。

「活き活き」実感値（設問：私は、活き活きと働くことができている）

	2016	2017	2018	2019
「活き活き」実感値	4.81	4.91	4.85	4.70

※点数は、6.0以上が理想的な状態、4.0以下は改善が必要な状態

社内表彰制度「Morinaga Milk Awards」

森永乳業グループは、つねに挑戦し続ける企業を目指しています。社内表彰制度を「挑戦」や「活き活き」といったグループの行動指針と紐づけて2018年度に拡充し、「Morinaga Milk Awards」(MMA)として新設しました。MMAでは複数の賞を設け、成果への表彰だけでなく、行動やプロセスに対する賞も設けています。運用面での工夫として、社員投票による大賞決定や、取り組みから得られた経験や知恵などの全社共有も行っています。MMAを通じ、理念を実践した組織・チーム・個人をグループ全体で讃えることで、理念実現に向けた自律的な行動を広めていきます。

夢共創フォーラム

森永乳業グループ全体での理念経営を目指し、企業理念と行動指針への理解を深め、一体感を醸成するため、年に1回夢共創フォーラムを実施しています。毎回開催テーマを変えており、2016年度は「新たな企業理念および行動指針を策定する」として企業理念の策定そのものをワークショップとして開催しました。2017年度は「理念の実現にむけて、行動指針を業務へと具現化する」、2018年度は「理念と行動指針のさらなる社内浸透をはかるため、組織の課題やその改善活動について話し合う」、2019年度は「前年度に抽出した重要課題の深掘りと実践施策の立案」として、毎年約100名の従業員が参加しています。参加者からは、「行動指針の実践が、チームづくりに与える効果を体験できた。相互理解が深まり、尊重し合えると感じた。ぜひ職場でも行動してみたいという気持ちになった」「参加前は、全体的に『職場をよくしたいが、自分の力では難しいのかも』という雰囲気があったが、最後には『同じ気持ちを持つ者同士が集まれば変化が起こせるかもしれない』と感ずることができた」などの感想があがりました。

〈目次〉

- サステナビリティに関する情報開示の考え方
- 編集方針
- 会社情報
- コーポレートミッション
- 森永乳業のCSR
- 7つの重要取組課題
 - 健康・栄養
 - 環境
 - 人権
 - 供給
 - 次世代育成
 - 人財育成**
 - 基本的な考え方
 - 体制
 - KPI
- ＜事業を支える人財を育成するための制度
- 健康経営の実践
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証
GRIスタンダード対照表

管理職ワークショップ・職場分科会

企業理念に基づく職場の「ありたい姿」を描き、メンバーを牽引できる人財を育成するとともに、各職場での自律的な課題解決につなげることを目的に、「管理職ワークショップ」「職場分科会」を開催しています。管理職ワークショップでは、毎年50名以上の管理職が参加し、メンバーの育成について議論しています。職場分科会では、職場で経営理念をどのように実践していくかを管理職とメンバーと一緒に検討しています。

参加者からは、「各組織が抱える悩みの解決策を考えることで自身の思考が広がり、自部門の課題解決のきっかけを得られた」「マネジメント経験の浅い方から経験のある方まで幅広い層が参加していて、自分にはない視点や考え方に触れることができて大変よい経験となった」などの感想があがりました。

自律的な成長の促進

人財マネジメント制度

森永乳業では、人材は「人的な財産＝人財」と考え、一人ひとりが「能力をフルに発揮して働く」ことを目指し、環境整備をしています。

2007年に、全従業員を対象とした「新人人財マネジメント制度」をスタートさせました。この制度では従業員の「自律性」、評価に対する「納得性」、評価の「公平性」を高め、従業員のモチベーションおよび能力の向上を目指しています。具体的には、目標管理制度を導入し、上司と部下の定期的なコミュニケーション面談の中で、目標および難易度の設定や、目標の進捗や行動・能力に関する評価を行い、都度フィードバックをしています。

ダイバーシティ支援プログラム

ダイバーシティ推進の一環として、従業員の多様な働き方を支援する研修・セミナーを各種用意しています。

「女性リーダー研修」は、女性が多様なライフイベントを迎えながらキャリアを考える中で、既成概念に囚われずに自分なりのマネジメントスタイルを築き上げるための研修で、年に1回開催しています。

「仕事×子育てパワーアップセミナー」は、限られた時間の中で質・量ともに実りある仕事の成果を出し、モチベーション高く仕事に向き合える自分のワークスタイルを身につけてもらうセミナーで年に1回開催しています。2016年から累計参加人数80名近くの従業員が受講しています。

女性リーダー研修参加者数

	2015	2016	2017	2018	2019
参加者数（名）	17	18	29	24	23

森永ミルク大学

森永ミルク大学は「技術・技能の伝承」「品質技術の維持向上」を目的とする生産部門の社内教育機関として、さまざまな従業員教育を行っています。入社1年目から3年目までの技術系の従業員全員を対象に、安全対策や乳業技術の基礎知識習得を目的として、「フォローアップ課程」「ホップアップ課程」「レベルアップ課程」を実施しています。

その後は選抜型として「ステップアップ課程（製品カテゴリー別研修）」「ジャンプアップ課程（職場責任者の育成）」「マイスター研修（技術レベルと技能レベル向上）」を実施し、若手技術者育成の一助となっています。

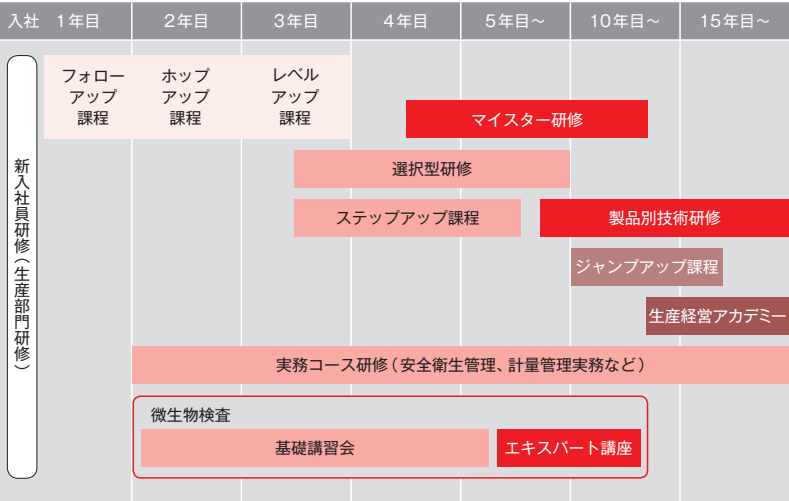
また実務コース研修としては、各種要素技術に対して専門家育成の研修があります。

原料や製品の内容量を正確に管理する技術者育成を目的とした「計量管理実務者研修」や、微生物検査の技術・技能の向上を目的とした「微生物エキスパート講座」など、その他多数の講座があります。これにより各種専門家を育成することで、品質の維持向上に努めています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
基本的な考え方
体制
KPI
➤ 事業を支える人財を育成するための制度
健康経営の実践
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

研修体系



研修受講者数（名）

研修名称と目的	2015	2016	2017	2018	2019
フォローアップ課程 基礎技術・技能の習得(2018年から設定)	-	-	-	165	151
ホップアップ課程 基礎技術・技能を習得し、業務遂行力の強化をはかる(2017年までは入社3年目も含む)	48	53	111	103	155
レベルアップ課程 基礎技術・技能を習得し、業務遂行力の強化をはかる(2018年から設定)	-	-	-	93	96
ステップアップ課程 製品カテゴリー別にトラブル未然防止のための条件を設定できる人財を育成する(2018年から選抜研修とする)	98	98	111	56	27
ジャンプアップ課程 自分の期待役割、あるべき姿の自覚を促し職場責任者を育成する	30	33	33	32	16
合計	176	184	255	449	445

従業員1人当たりの年間研修時間と研修コスト：非公開

グローバル人財育成

森永乳業は自社の持続的成長のため、今後10年をかけて海外事業の育成・成長に力を入れていきます。そのため経営資源の投入はもちろんのこと、英語を話せるだけではなく、日本人以外（＝自分とバックグラウンドや価値観が異なる人）と人間関係を構築し、自分の要望を正確に相手に伝え、相手と合意形成しビジネスを推進していくスキルを持った人財の育成を推進しています。

グローバルビジネス実践力強化プログラム

異文化理解に代表されるグローバルマインドセットに上乗せするスキルとして、英語でのビジネスコミュニケーションに必要な“グローバルビジネス実践力[※]”の強化を目的として、「英語で言いたいことを、ロジカルに、積極的に伝えられる」ことを目指して2017年よりはじまりました。4～5カ月程度をかけて実施する本プログラムでは、選抜されたメンバーが開始時と終了時にビジネスシミュレーションを行い、会議での発言・交渉・プレゼンテーション等のスキルを測定・点数化しフィードバックを受けます。プログラム期間中はグローバルビジネスにおけるテクニックを学ぶインプット研修の受講に加え、グルーブレッスンを通じてスキルアップを目指します。

※グローバルビジネス実践力（森永乳業の定義）
日本人以外（＝自分とバックグラウンドや価値観が異なる人）と人間関係を構築し、自分の要望を正確に相手に伝え、相手と合意形成しビジネスを推進していくスキル。

プログラム参加者数

	2017	2018	2019
参加者数（名）	8	8	8

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●**人財育成**

基本的な考え方

体制

KPI

＞ 事業を支える人財を育成するための制度

＞ **健康経営の実践**

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

Topics

グローバルビジネス実践力強化プログラム参加者のコメント：

海外事業本部海外営業部ウェルネス事業グループ リーダー 宮城雄飛

私は、2019年1月から6月の期間で実施された、グローバルビジネス実践力強化プログラムに参加させていただきました。プログラム受講前は、海外ビジネスで発揮されるコミュニケーション能力は、TOEIC等で測定できる英語力と比例していると考えていました。しかし、本プログラムを通じて、海外ビジネスにおいて自身が伝えたいことを相手に伝える際には、TOEIC等のテストで求められる正しい英語を使うことよりも、頭の中で自身の伝えたいことを論理的に整理した上で、勇気を持って積極的に発言することの方が重要だと気づかされました。さらに、この点は使用言語が英語であっても日本語であっても同様であることも学び、言語によらず自身の根本的なコミュニケーション能力の向上が不可欠であるとも感じました。また、今後英語学習をするにあたって、どのような点に留意すべきなのか、多くのヒントを得ることができました。

海外トレーニー制度

将来の駐在に備え、若手従業員に海外での就労および生活の経験を付与する制度です。キャリアの比較的早い段階で経験することで、将来海外駐在員として赴任した際に、極力短い順応期間で能力を発揮できるように備えることを目的としています。赴任期間は2年以内であり、この間に「周囲の人を巻き込み、ビジネス上の成果を出せるようになること」を目指しています。

健康経営の実践

森永乳業グループの経営理念である「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」を実現するために、まずは従業員自らが健康であることを目指して、「森永乳業健康宣言」を発信しました。

森永乳業はこの宣言のもと、「森永乳業健康経営プログラム」を進めており、フィジカルケア、メンタルケア双方の観点において、予防、治療、再発予防の取り組みを進め、従業員のさらなる健康増進活動を推進していきます。

また、健康の基盤となる安全に業務を遂行できる環境づくりを確保することを定めた「安全衛生基本方針」を策定し、公開・周知しています。

森永乳業 健康宣言

森永乳業グループの経営理念は「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」です。この経営理念は社員の皆さんの日々の努力があってこそ実現できるものですが、人々の健康に貢献するために、まず私たちが健康でなくてはなりません。

森永乳業は人々の健康に貢献する企業として、当社で働く社員の皆さんの健康を大切な資産と考え、健康の維持・増進に向けて健康づくりの取り組みを強化し、積極的に取り組む事を宣言します。

具体的には、フィジカルケア、メンタルケアといった2つの観点から、疾病の発症予防、治療、再発予防に関する取り組みを行う『森永乳業健康経営プログラム』を進めています。

プログラムへの参加者は、役員も含む全社員です。健康づくりの主役は自分自身であり、自らの健康は自分でつくることが基本です。会社はその支援を積極的に行っていきます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
基本的な考え方
体制
KPI
事業を支える人財を育成するための制度
> 健康経営の実践
●コーポレート・ガバナンス

第三者保証
GRIスタンダード対照表

健康であることは、何にも代えがたい「宝」です。
健康であるからこそ私生活を充実させることができ、生き活きと仕事にまい進することができます。
社員の皆さんは会社の支援を積極的に利用しながら、個人の自己責任において、健康の保持、増進に努めてください。社員全員が健康で、生き活きと働くことができるよう、皆で取り組んでいきましょう。

2017年8月1日
森永乳業株式会社
社長 宮原 道夫

森永乳業グループ 安全衛生基本方針

森永乳業グループは、安全衛生は企業経営と企業存立の基盤であり、従業員の協力の下に安全衛生を確保することが経営者の最も重要な責務であると認識し、安全で働きやすい職場環境を確保するよう活動します。

＜基本方針＞

1. 安全衛生活動に従業員全員で取り組み、「安全第一」、「労災ゼロ」を目指して行動します。
2. 「決められたルールを必ず守る」風土や環境づくりを進め、安全衛生法並びに関係法令や社内規定を遵守します。
3. 心身共に働きやすい労働環境づくりを推進し、産業医と連携して定期健康診断や健康指導を行い従業員の健康づくりと健康増進を図ります。
4. 特に生産部門については以下の安全衛生活動に取り組みます。
 - ①リスクアセスメントによる潜在的な危険性や有害性の除去と低減対策の実施
 - ②定常、非定常作業における作業標準の整備と従業員への周知及びルール遵守

- ③労働災害の情報共有による再発防止と類似災害の防止活動の推進
特に、「挟まれ巻込まれ」、「転倒」、「火傷」型事故の完全撲滅に向けた、過去の災害教訓に基づく再発防止策の実施
- ④継続的な安全衛生水準の向上に向けた、安全衛生監査（本監査と内部監査）の実施
- ⑤安全知識と安全意識の向上に向けた、安全衛生教育・訓練の実施
- ⑥従業員全員による「ご安全に！」活動の推進

2017年8月1日
森永乳業株式会社
社長 宮原 道夫

フィジカルケア

森永健康保険組合では、30歳以上を対象に人間ドックの受診費用補助を行っています。
森永乳業では、がん予防の観点より、さらに50歳以上や婦人科系のがん検診に対して、費用補助をしています。また、20歳代より罹患の可能性のある子宮頸がんについては、郵送検診を無料で受けられる制度も設けています。
健康診断の結果については、健康保険組合と健診結果のデータ連携をし、産業保健スタッフ（産業医、保健師、看護師）や事業所健康管理責任者により、健康ハイリスク者管理を充実させ、2次検査の受診勧奨や保健指導を実施しています。
そのほか、特定保健指導受診者に対して「自社のサプリメント商品」を活用し、生活習慣改善をはかる取り組みも開始しています。
禁煙に関しては、原則屋内禁煙とし、喫煙者への治療費の一部の費用補助も行っています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●**人財育成**

基本的な考え方

体制

KPI

事業を支える人財を育成するための制度

＞ **健康経営の実践**

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

メンタルケア

森永乳業では、事業所毎に、外部EAP^{*}機関や精神科産業医等によるメンタルヘルス研修を実施している他、管理職向けのラインケア教育（e-ラーニング）を実施しています。

ストレスチェック後の組織診断を全事業所で実施し、必要に応じてカウンセラーによる個別フォローアップを行っています。個人情報を守られる無料のメンタルヘルス相談窓口を設けて、いつでも相談しやすい環境を整えています。

^{*}EAP

Employee Assistance Program（従業員支援プログラム）の略。「働く人のメンタルヘルスケア」のこと。

治療と仕事の両立支援制度

森永乳業では、継続的な治療が必要な従業員が安心して働き続けられるよう、治療と仕事の両立のための「時差勤務」「短時間勤務（勤務時間を最大2時間短縮）」「短日（週4日）勤務」を制度化しています。

また、休業からの復帰支援策として、以下のプログラムを実施しています。

- ・外部リワーク機関との連携により、復職後安定して勤務が継続できるように支援
- ・休業からの復帰時に、短時間ならし勤務を含む「復職支援プログラム」を標準制度化
- ・復職後、定期的な産業医面談（原則6カ月間）を実施

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

＞コーポレート・ガバナンス

＞コンプライアンス

情報セキュリティ

第三者保証

GRIスタンダード対照表

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについては、コーポレート・ガバナンス報告書および統合報告書にて開示しています。

WEB

コーポレート・ガバナンス報告書

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/ir/management/governance.html>

統合報告書

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/ir/library/annual.html>

基本的な考え方

持続的な成長と企業価値の向上の実現に向けて、実効性の高いガバナンス体制の整備および充実に継続的に取り組みます。

KPI

活動の方向性	KPI
取締役会における、多様な価値観に基づいた、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定	取締役会評価における評価点およびコメントの内容（取締役会の多様性、審議内容）①
マネジメント体制の強化	各種定例委員会（人事報酬委員会、内部統制委員会、CSR委員会）の充実 ②

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：
①評価結果から取締役会の実効性確保を確認
取締役会のさらなる実効性向上を目的として、評価結果から課題を抽出、改善に活用
②人事報酬委員会：役員報酬制度の改定等を取締役に具申
内部統制委員会：企業秘密管理体制強化を目的として情報セキュリティ部会に分科会を新設
CSR委員会：ESG重視経営の加速を目的として分科会（調達等）を複数新設

コンプライアンス

基本的な考え方

行動規範に則り、取締役および使用人が、法令および定款、社規社則、社会倫理の遵守を企業活動の前提として、経営理念の実現に向けて職務を遂行することを徹底しています。

コンプライアンス行動基準

森永乳業グループでは、全役員・全従業員がコンプライアンスを日々実践する上での具体的な行動基準を「アクションチェック5カ条」「私たちの勇気」として明示しています。これらの行動基準はコンプライアンスカードとしてまとめられ、全員が携行し、日々の業務において自らに問いかけることを徹底しています。全員がその内容を十分に理解し行動することで、「社会から信頼される森永乳業グループ」になることを目指しています。

【アクションチェック5カ条】

- 今、自分がやろうとしていることは、
1. 法令に違反していないか？
 2. 社会的に非難されないか？
 3. 家族や友人、知人に知られても恥ずかしくないか？
 4. 森永乳業グループ全体の信用やブランドに傷がつかないか？
 5. 自分の良心に背いていないか？

【私たちの勇気】

1. 上司の命令でも断る勇気
2. 隠さない勇気
3. 見て見ぬふりをしない勇気

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
> コンプライアンス
情報セキュリティ
第三者保証
GRIスタンダード対照表

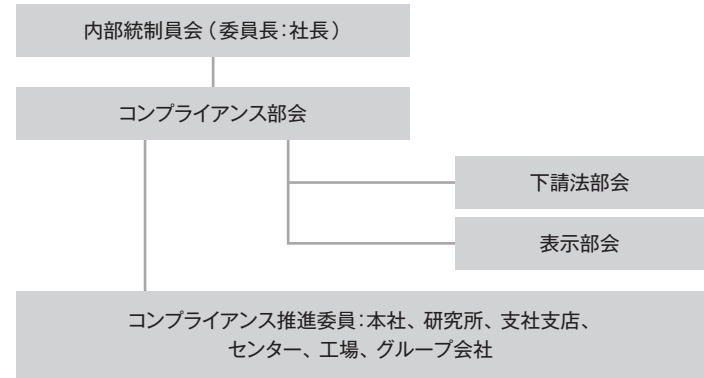
体制

森永乳業グループでは、社長を委員長とする「内部統制委員会」を組織し、下部組織として「コンプライアンス部会」「リスク管理部会」「財務報告部会」および「情報セキュリティ部会」の4部会を設置し、グループ全体の内部統制をはかるとともに、監査を支える体制の整備にも努めています。

コンプライアンスの推進は、主にコンプライアンス部会を中心に実施され、コンプライアンス活動方針の決定、活動の指示、確認が行われます。

また、組織（本社各部、事業所、グループ会社）毎にコンプライアンス推進委員を配置し、活動を推進する他、相談窓口として組織内の対応にあたり、必要に応じて内部通報制度への橋渡しを行います。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス意識の浸透

コンプライアンス意識の浸透・定着のために、森永乳業グループでは、階層別研修、グループ会社を含む組織別研修、e-ラーニングを実施しています。

コンプライアンス研修

コンプライアンス理解の他、経営理念、意識と行動、マナー・モラル違反、内部通報制度、ハラスメント、交通法規違反、情報漏洩、過重労働、反社勢力対応、メンタルヘルス、表示問題、下請法違反行為など、幅広い項目を取り扱っています。また2019年度より「人権方針」も研修項目に取り入れ、社内への周知活動を実施しています。

対象：階層別研修（新入社員、主事・管理職昇格者、キャリア採用者、事務責任者、グループ新任役員）、事業所別研修・グループ会社別研修では組織の関係者（従業員、派遣社員、パートおよび協力会社従業員など職場を同じにする人々）等

コンプライアンス研修実施状況（森永乳業グループ）

	2015	2016	2017	2018	2019
受講者数（名）	2,764	3,985	4,984	5,151	4,777

e-ラーニング

対象者と受講内容

森永乳業グループ従業員	短編のe-ラーニング「コンプライアンス教室」
主事昇格者	「企業倫理・コンプライアンス基本コース」
管理職昇格者	「労務管理基本シリーズ」「職場のパワー・ハラスメント」
グループ会社の取締役・管理職	「企業倫理・コンプライアンス基本コース」「セクシュアル・ハラスメント防止コース」「パワー・ハラスメント防止コース」「マネジャーのための職場のメンタルヘルスケア基本コース」「労務管理の基本的な考え方編」「労務管理と職場環境づくり編」「ビジネス・コーチング基本コース」

全グループ従業員対象のe-ラーニング実施状況（2019年度）

	5月	8月	11月	2月
受講者数（名）	6,806	6,675	6,652	6,600
修了率（％）	89.5	89.9	91.5	91.1

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
● コーポレート・ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
> コンプライアンス
> 情報セキュリティ
第三者保証
GRIスタンダード対照表

コンプライアンス相談窓口「森乳ヘルプライン（内部通報制度）」

森永乳業グループでは、従業員がコンプライアンスに関する相談をする際の窓口として「森乳ヘルプライン」を設けています。森乳ヘルプラインは、社内相談窓口に加えて、弁護士を情報受領者とする社外相談窓口も設置しています。相談者の氏名、所属、相談内容などは法律や社内規程で守られているので、従業員はだれでも安心して相談をすることができます。不適切な状況については対象部門に通知と改善指示を行い、その後相談者にその改善の確認を行います。通報者自身の業務に関する相談や質問については、必要により弁護士の見解も含め、対処方法などをアドバイスします。

また、コンプライアンス部会へは、四半期毎にヘルプラインの状況を報告し、必要な社内体制の整備を行っています。

「森乳ヘルプライン」相談件数

	2015	2016	2017	2018	2019
相談件数全体（件）	33	53	46	44	41

情報セキュリティ

基本的な考え方

森永乳業グループは、保有するすべての情報資産に対して、機密性、完全性、可用性を維持・管理し、積極的な活用を行うことで業績の向上を目指すことを基本的な考え方としており、全役員、従業員などに周知しています。

また、外部環境の変化への対応および情報セキュリティ管理をより確実にするため、関係する規程類を取り決め、適宜、見直しています。

体制

森永乳業グループでは、社長を委員長とした内部統制委員会を組織し、下部組織として「情報セキュリティ部会」を設置しています。当社グループの情報セキュリティに関する課題を明らかにし、その対応策の立案と実行および監査を主導することを目的に、月1回開催されています。情報セキュリティ部会では、確実な情報セキュリティ対策を行うための対策案を立案し、実行をしています。

社内の各部門およびグループ会社においては、各組織長が情報セキュリティについて責任を負っています。

また、2019年には技術情報分科会を設置し、当社グループにとって重要な情報である秘密情報につき、管理体制の強化を進めています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●**コーポレート・ガバナンス**

コーポレート・ガバナンス

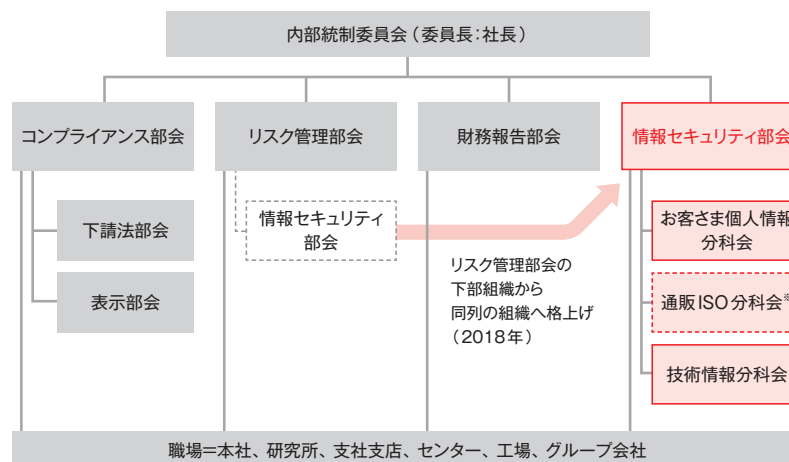
コンプライアンス

＞ **情報セキュリティ**

第三者保証

GRIスタンダード対照表

情報セキュリティ体制



※ 2019年度 ISO27001 認証取得のため解散

情報セキュリティ対策

情報セキュリティに関する重大インシデントの発生

2018年4月に森永乳業グループの通販サイトのサーバーに外部から不正アクセスが行われ、カード情報およびカード情報以外の個人情報の流出が確認されました。本件は第三者機関に調査を依頼し、対策を講じています。多くのお客さまに多大なるご迷惑をおかけする事態になりましたことを、深くお詫びいたします。

WEB

健康食品通販サイトにおけるお客さま情報の流出に関するお詫びと調査結果のお知らせ
▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/release/newsentry-2899.html>

情報の流出などインシデント発生時の対応

情報流出などのインシデントが確認された場合、緊急問題処理基準に則り、迅速な対応をとってまいります。

インシデント発生時は、社長を本部長とする対策本部の設置や、全役員と関係部署への速やかな情報の周知を行うとともに、緊急問題の解決にあたります。

また、調査の結果、委託先や従業員等の法令違反が確認された場合には、制裁解雇や刑事告発、民事責任の追及等の対応を行います。

情報セキュリティ対策の取り組み

森永乳業では重大インシデントの発生を受け、不正アクセス対策を優先的に進めています。

技術的・物理的対策だけではなく、セキュリティ基準（ルール）の見直しや脆弱性対応のさらなる強化など、体制面でも継続的に対策を行っています。

なお、年々高度化するサイバー攻撃への対策として、全従業員に標準的な攻撃メール訓練、デバイスなどの情報機器のウイルス対策の徹底などを実施しています。

情報セキュリティ管理に関する教育

標的型メール訓練、コンプライアンス研修内での情報セキュリティの知識の普及を行い、森永乳業グループ従業員の情報セキュリティの知識向上を目指しています。

第三者保証

本データブックP.33～34に記載した2019年度のエネルギー使用量、CO₂排出量実績（スコープ1、スコープ2）については、信頼性を確保するため、ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッドによる第三者保証を受けています。今後も環境データの信頼性向上に努めます。

集計対象範囲については「実績データの第三者保証と集計対象範囲」(→P.33)をご覧ください。



LR独立保証証明書

森永乳業グループのコーポレート WEB サイトのサステナビリティページで開示される 2019 年度環境データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて森永乳業株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド（以下、LR という）は、森永乳業株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、コーポレート WEB サイトのサステナビリティページで開示される 2019 年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社の直系 13 工場と国内生産子会社（14 社）の製造拠点（16 工場）における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。¹

- 以下の選択されたデータに対して、会社の定める報告基準への適合性の検証
- 以下の選択された環境データの正確性、信頼性の評価²
 - スコープ 1 GHG 排出量（トン CO₂）⁴
 - スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準]（トン CO₂）
 - エネルギー消費量（MWh）

LR の保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他の報告書で言及された第三者に関するデータおよび情報を除くものとする。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LR はそれ以外のいかなる義務または責任を負わない。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LR の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下の表 1 に要約された報告書について、正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証証明書で表明された保証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注：限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

Page 1 of 3



保証手続

LR の保証業務は、ISAE3000 及び GHG 排出量については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された 2019 年度の GHG 排出量、エネルギー消費量、並びに記録を検証した。
- データマネジメントシステムの運用状況を確認するため、森永乳業株式会社利根工場、株式会社エムケーチーズを視察した。
- COVID-19 の世界的な感染拡大により、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、森永乳業株式会社本社に対する集計データの確認は、電子メール、電話、Google meet を利用したリモート検証により実施した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

会社が今後更に報告書における正確性、信頼性を向上することが期待される。その際、会社本体及びサイトにおける内部検証プロセスをより効果的にすることが期待される。

基準、適合性及び独立性

LR は ISO14065 温室効果ガス認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第 1 部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準第 1 号と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LR は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LR が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2020 年 8 月 6 日


清水佐衣子
LR 主任検証人
ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
神奈川県横浜西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA00000882

Page 2 of 3



表 1. 森永乳業グループの 2019 年度環境データの要約

Scope		
スコープ 1 GHG 排出量	207,862	トン CO ₂
スコープ 2 GHG 排出量 (マーケット基準)	150,796	トン CO ₂
エネルギー消費量	1,482,605	MWh

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2020. A member of the Lloyd's Register Group.

Page 3 of 3

GRIスタンダード対照表

本データブックはGRIスタンダードを参照しています。

本データブック以外で開示事項を掲載しているツールを案内しています。

WEB

統合報告書

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/ir/library/annual.html>

コーポレート・ガバナンス報告書

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/ir/management/governance.html>

開示事項		ページまたはURL
GRI 101: 基礎 2016		
一般開示事項		
GRI 102: 一般開示事項 2016		
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	会社情報(6)
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	会社情報(6, 7, 8)、健康・栄養(23, 26, 27, 28)、環境(38)、供給(59)
102-3	本社の所在地	会社情報(6)
102-4	事業所の所在地	会社情報(6)
102-5	所有形態および法人格	会社情報(6)
102-6	参入市場	会社情報(6)
102-7	組織の規模	会社情報(6)
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	会社情報(6)、人権(42)、人財育成(70)
102-9	サプライチェーン	会社情報(6)、7つの重要取組課題(15)
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	会社情報(6)
102-11	予防原則または予防的アプローチ	7つの重要取組課題(15)
102-12	外部イニシアティブ	森永乳業のCSR(12)
102-13	団体の会員資格	森永乳業のCSR(12)、環境(40)、供給(58, 59, 60)
戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	統合報告書
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	7つの重要取組課題(13)
倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	コーポレートミッション(9)
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス(78)
ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-19	権限移譲	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	森永乳業のCSR(10)
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	森永乳業のCSR(10)
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-23	最高ガバナンス機関の議長	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-25	利益相反	コンプライアンス(78)、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	森永乳業のCSR(10)
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書

102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
102-33	重大な懸念事項の伝達	
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	
102-35	報酬方針	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-38	年間報酬総額の比率	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-39	年間報酬総額の比率の増加率	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	森永乳業のCSR(11)、人権(47)
102-41	団体交渉協定	人権(42, 52)
102-42	ステークホルダーの特定および選定	森永乳業のCSR(10, 11)、人権(42, 52)
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	森永乳業のCSR(10, 11)、人権(42, 52)
102-44	提起された重要な項目および懸念	7つの重要取組課題(13, 15)
報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	会社情報(6)、統合報告書、有価証券報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針(5)
102-47	マテリアルな項目のリスト	7つの重要取組課題(13)
102-48	情報の再記述	
102-49	報告における変更	
102-50	報告期間	編集方針(5)
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針(5)
102-52	報告サイクル	編集方針(5)
102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針(5)
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	編集方針(5)
102-55	GRI内容索引	GRIスタンダード対照表(83)
102-56	外部保証	第三者保証(82)
開示事項		
GRIスタンダード200シリーズ(経済項目)		ページまたはURL
経済パフォーマンス		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	
103-2	マネジメント手法とその要素	
103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	統合報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	
201-4	政府から受けた資金援助	
地域経済での存在感		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	
103-2	マネジメント手法とその要素	
103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 202: 地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	

間接的な経済的インパクト		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	
103-2	マネジメント手法とその要素	
103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	健康・栄養 (25,26)
調達慣行		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	供給 (53, 54)
103-2	マネジメント手法とその要素	供給 (53, 54)
103-3	マネジメント手法の評価	供給 (53, 54)
GRI 204: 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
腐敗防止		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	コンプライアンス (78)
103-2	マネジメント手法とその要素	コンプライアンス (78)
103-3	マネジメント手法の評価	コンプライアンス (78)
GRI 205: 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス (78, 79)
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	
反競争的行為		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	コンプライアンス (78)
103-2	マネジメント手法とその要素	コンプライアンス (78)
103-3	マネジメント手法の評価	コンプライアンス (78)
GRI 206: 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
税務		
GRI 207: 税務 2019		
207-1	税へのアプローチ	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	
207-3	ステークホルダーの関与と税に関する懸念の管理	
207-4	国別の報告	
開示事項		ページまたはURL
GRI スタンダード 300 シリーズ (環境項目)		
原材料		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題 (13)、環境 (33)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題 (13)、環境 (33)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題 (13)、環境 (33)
GRI 301: 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	環境 (36, 37, 38)
301-2	使用したリサイクル材料	環境 (36, 37, 38)
301-3	再生利用された製品と梱包材	環境 (36, 37, 38)

エネルギー		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、環境(33)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、環境(33)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、環境(33)
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境(33, 34)
302-2	組織外のエネルギー消費量	環境(33, 34)
302-3	エネルギー原単位	環境(33, 34)
302-4	エネルギー消費量の削減	環境(33, 34)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境(33, 34)
水と排水		
GRI 303: 水と排水 2018		
303-1	共有資源としての水との関連	環境(33, 39)
303-2	排水による影響の管理	環境(30, 31, 33, 39)
303-3	取水量	
303-4	排水量	環境(33, 39)
303-5	水使用量	環境(33, 39)
生物多様性		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
GRI 304: 生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	環境(40)、供給(58, 59)
304-3	生息地の保護・復元	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
大気への排出		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
GRI 305: 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境(33, 34)
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	環境(33, 34)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	環境(33, 34)
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	環境(33, 34)
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	環境(33, 34)
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	環境(33, 35)
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境(33, 35)
廃棄物		
GRI 306: 廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と著しい廃棄物関連の影響	環境(29, 33, 36)
306-2	廃棄物に関連する重大な影響の管理	環境(29, 33, 36)
306-3	廃棄物発生量	環境(29, 33, 36)
306-4	転用された廃棄物	環境(29, 33, 36)
306-5	処分された廃棄物	環境(29, 33, 36)

環境コンプライアンス		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	環境 (29, 33)
103-2	マネジメント手法とその要素	環境 (29, 33)
103-3	マネジメント手法の評価	環境 (29, 33)
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	環境 (29, 31)
サプライヤーの環境面のアセスメント		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	環境 (29)、供給 (53)
103-2	マネジメント手法とその要素	環境 (29)、供給 (53)
103-3	マネジメント手法の評価	環境 (29)、供給 (53)
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	環境 (40)、供給 (59)
開示事項		ページまたは URL
GRI スタンダード 400 シリーズ (社会項目)		
雇用		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	人権 (42)、人財育成 (70)
103-2	マネジメント手法とその要素	人権 (42)、人財育成 (70)
103-3	マネジメント手法の評価	人権 (42)、人財育成 (70)
GRI 401: 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	人権 (48, 52)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
401-3	育児休暇	人権 (50)
労使関係		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	人権 (52)
103-2	マネジメント手法とその要素	人権 (52)
103-3	マネジメント手法の評価	人権 (52)
GRI 402: 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	人権 (52)
労働安全衛生		
GRI 403: 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	人権 (44)
403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	人権 (44)
403-3	労働衛生サービス	人権 (44)
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	人権 (44)
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	人権 (44, 46, 52)
403-6	労働者の健康増進	人権 (44, 51)、人財育成 (75, 76, 77)
403-7	取引関係に直結する労働安全衛生の影響の防止と緩和	人権 (44)
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	人権 (44)
403-9	労働災害	人権 (45)
403-10	労働関連の疾病・体調不良	人権 (52)、人財育成 (75, 76, 77)
研修と教育		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題 (13)、人財育成 (70)

103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人財育成(70)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人財育成(70)
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	非公開
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財育成(70, 71, 73, 74)
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財育成(70, 73, 74)
ダイバーシティと機会均等		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42, 48)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42, 48)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42, 48)
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人権(48, 49)、コーポレート・ガバナンス(78)
405-2	基本給と報酬総額の男女比	非公開
非差別		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 406: 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	
結社の自由と団体交渉		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
児童労働		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 408: 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権(47)
強制労働		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 409: 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権(47)
保安慣行		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 410: 保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権(43)

先住民族の権利		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 411: 先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
人権アセスメント		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 412: 人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権(43)
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権(42, 43)
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
地域コミュニティ		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、次世代育成(67)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、次世代育成(67)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、次世代育成(67)
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	
サプライヤーの社会面のアセスメント		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権(47)、供給(56)
公共政策		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	
103-2	マネジメント手法とその要素	
103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 415: 公共政策 2016		
415-1	政治献金	
顧客の安全衛生		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	

マーケティングとラベリング

GRI 103: マネジメント手法 2016

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	供給 (56)
103-2	マネジメント手法とその要素	供給 (56)
103-3	マネジメント手法の評価	供給 (56)

GRI 417: マーケティングとラベリング 2016

417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	

顧客プライバシー

GRI 103: マネジメント手法 2016

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	情報セキュリティ (80)
103-2	マネジメント手法とその要素	情報セキュリティ (80)
103-3	マネジメント手法の評価	情報セキュリティ (80)

GRI 418: 顧客プライバシー 2016

418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	情報セキュリティ (80, 81)
-------	-------------------------------------	-------------------

社会経済面のコンプライアンス

GRI 103: マネジメント手法 2016

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	コンプライアンス (78)
103-2	マネジメント手法とその要素	コンプライアンス (78)
103-3	マネジメント手法の評価	コンプライアンス (78)

GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016

419-1	社会経済分野の法規制違反	コンプライアンス (78)
-------	--------------	---------------

